KIRIN

2018年12月期　第１四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2018年５月10日

上場会社名　キリンホールディングス株式会社　上場取引所　東・名・札・福
コード番号　2503　URL　http://www.kirinholdings.co.jp/
代表者（役職名）代表取締役社長　（氏名）磯崎 功典
問合せ先責任者（役職名）グループコーポレートコミュニケーション担当ディレクター　（氏名）藤原 哲也　（TEL）03-6837-7015
四半期報告書提出予定日　2018年５月15日　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：有
四半期決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

１．2018年12月期第１四半期の連結業績（2018年１月１日～2018年３月31日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第１四半期	431,201	4.0	36,868	△3.8	74,403	68.1	62,774	114.8	49,868	122.8	27,115	△35.4
2017年12月期第１四半期	414,441	―	38,312	―	44,261	―	29,223	―	22,386	―	41,978	―

	基本的１株当たり四半期利益	希薄化後１株当たり四半期利益
	円　銭	円　銭
2018年12月期第１四半期	54.64	54.63
2017年12月期第１四半期	24.53	24.53

（参考）営業利益　2018年12月期第１四半期　49,810百万円（26.4%）　2017年12月期第１四半期　39,408百万円（―）

※事業利益とは事業の経常的な業績を測る利益指標で、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して計算しております。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年12月期第１四半期	2,240,414	1,229,330	951,606	42.5
2017年12月期	2,399,082	1,229,206	957,895	39.9

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2017年12月期	―	20.50	―	25.50	46.00
2018年12月期	―				
2018年12月期（予想）		24.00	―	24.00	48.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2018年12月期の連結業績予想（2018年１月１日～2018年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通　期	1,960,000	5.2	196,000	0.9	235,000	0.5	180,000	△32.5	155,000	△36.0	172.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

（参考）営業利益　2018年12月期　194,000百万円（△8.1%）

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　　—社（社名）　　、除外　　１社（社名）Great Northern Developments Limited

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期１Ｑ	914,000,000株	2017年12月期	914,000,000株
②　期末自己株式数	2018年12月期１Ｑ	1,397,727株	2017年12月期	1,394,366株
③　期中平均株式数(四半期累計)	2018年12月期１Ｑ	912,603,427株	2017年12月期１Ｑ	912,513,228株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社及び当グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

(2)決算補足説明資料は本日５月10日（木）に、また、５月11日（金）開催の決算説明会（電話会議）における資料・主な質疑応答については速やかに、当社ホームページに掲載いたします。

（当社ホームページURL）

http://www.kirinholdings.co.jp/irinfo/event/explain/index.html

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．要約四半期連結財務諸表 …… 5
（１）要約四半期連結財政状態計算書 …… 5
（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）要約四半期連結持分変動計算書 …… 9
（４）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（継続企業の前提に関する注記） ……11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間（2018年１月１日～2018年３月31日）における世界経済は、堅調な消費と生産により欧米経済が安定し、新興国経済が回復の兆しを見せる中で、緩やかな回復基調で推移しました。外国為替は、各国中央銀行の金利政策や米中貿易摩擦等を背景に、前年よりもやや円高傾向となりました。

わが国では、消費者物価が緩やかに上昇したものの、人手不足を背景とした雇用情勢の着実な回復と賃金水準の上昇により、消費者の所得環境はやや改善を見せました。

キリングループ（当社及び当社の関係会社）では、「キリングループ2016年－2018年中期経営計画」（略称：2016年中計）の最終年度である当年度に、定量目標と利益ガイダンスを達成し“構造改革によるキリングループの再生”を実現するために、引き続き、2016年中計で定める重点課題の解決に取り組みました。さらに、長期経営構想「新キリン・グループ・ビジョン2021」（略称：新KV2021）と「グループCSV※1コミットメント」に基づき、酒類、飲料、医薬・バイオケミカルの各事業で、CSV重点課題である“健康”、“地域社会への貢献”、“環境”の解決に向けた取り組みを一段と前進させました。

なお、当社は、当第１四半期連結累計期間にキリン・アムジェン社の全株式譲渡にかかる手続きを完了しました。また、株主還元の一層の充実を目指して、2018年２月15日から同年12月28日までの期間に、株式の取得総数の上限を5,000万株、取得価額総額の上限を1,000億円とする自己株式の取得を発表しました。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間について、キリンビール㈱における販売数量の増加が牽引した日本綜合飲料事業と海外綜合飲料事業での増収により、連結売上収益は増加しました。一方で、医薬・バイオケミカル事業が減収減益となった影響等により、連結事業利益※2は減少しました。また、キリン・アムジェン社の全株式譲渡に伴う売却益の計上に加え、協和発酵キリン㈱による協和メデックス㈱の一部株式譲渡に伴う売却益の計上、持分法による投資利益の増加の影響で、連結税引前四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は共に増加しました。

※１　CSV：Creating Shared Valueの略で、社会課題への取り組みによる“社会的価値の創造”と“経済的価値の創造”の両立により、企業価値向上を実現することです。
※２　事業利益：事業の経常的な業績を測る利益指標で、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して計算

連結売上収益	4,312億円	（前年同期比	4.0%増）
連結事業利益	369億円	（前年同期比	3.8%減）
連結税引前四半期利益	744億円	（前年同期比	68.1%増）
親会社の所有者に帰属する四半期利益	499億円	（前年同期比	122.8%増）
(参考)			
平準化EPS ※	29円	（前年同期比	―）

※　平準化：その他の営業収益・費用等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整
平準化EPS ＝ 平準化四半期利益 / 期中平均株式数
平準化四半期利益 ＝ 親会社の所有者に帰属する四半期利益±税金等調整後その他の営業収益・費用等

セグメント別の業績は次のとおりです。

＜日本綜合飲料事業＞

キリンビール㈱では、一貫した戦略としてビールカテゴリーの魅力化に注力すると共に、再成長に向けて、投資するべきブランド・活動を絞り込んだ投資効率の高いマーケティング活動を実行しました。ビールカテゴリーでは、昨年の全面刷新以降、「キリン一番搾り生ビール」がトライアル需要を呼び込んだ缶製品を中心に大変好調で、販売数量が前年から大幅に増加しました。販売数量の減少が課題であった新ジャンルカテゴリーでは、お客様の期待に応える新商品の提案を進めた結果、販売数量が前年から増加しました。特に、１月の新商品「キリンのどごし STRONG」と３月の新商品「本麒麟」の販売が、当初目標を上回るペースで大変好調に推移し、課題の解決に向けて大きく貢献しました。市場が拡大するRTD※カテゴリーは、幅広い商品を展開した「キリン氷結」を中心に、前年から販売数量を伸ばしました。加えて、「キリン 零ICHI（ゼロイチ）」を刷新し、ノンアルコール・ビールテイスト飲料市場全体の活性化を図りました。

メルシャン㈱では、従来の発想に捉われずワインの価値を提案し、お客様のニーズに迅速に対応すると共に、

カテゴリーごとに注力ブランドの選択と集中を進めました。業務用市場の成長が鈍化したこと等により、ワイン全体の販売数量は前年並みとなりましたが、輸入ワインについては、チリワインの注力ブランド「フロンテラ」、「カッシェロ・デル・ディアブロ」のブランド強化に向けた投資をした結果、販売数量が大幅に増加しました。地域社会への貢献を高めつつ日本ワインとしての価値を啓発するフラッグシップブランド「シャトー・メルシャン」や、国内製造ワインの注力ブランド「おいしい酸化防止剤無添加ワイン」も好調に推移しました。

キリンビバレッジ㈱では、利益ある成長のステージから成長による利益創出のステージへと踏み出し、一層強固なブランド体系の構築と事業基盤の強化に取り組みました。基盤ブランドでは、「キリン 午後の紅茶」が堅調に推移し、加えて「キリン 生茶」は３月のリニューアルにより販売数量を伸ばしました。健康領域における価値創造を目指す健康・スポーツ飲料カテゴリーでは、特に、キリングループの独自素材であるプラズマ乳酸菌入りの新商品「キリン iMUSE（イミューズ） レモンと乳酸菌」の販売が大変好調に推移しました。しかしながら、他社商品との競争激化により「キリン ファイア」の販売数量が前年から減少した影響等により、清涼飲料全体の販売数量は前年並みとなりました。

これらの結果、日本綜合飲料事業において、キリンビバレッジ㈱では「キリン ファイア」の構成比の低下等により商品・容器構成差異等が悪化し、またメルシャン㈱ではブランド強化のための先行投資により販売費が増加しましたが、キリンビール㈱でビール類を中心に販売数量が増加したことが大きく貢献し、売上収益、事業利益は共に増加しました。

※ RTD：栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料で、Ready to Drinkの略です。

日本綜合飲料事業連結売上収益	2,227億円	（前年同期比	3.3%増）
日本綜合飲料事業連結事業利益	93億円	（前年同期比	58.2%増）

＜海外綜合飲料事業＞

ライオン社酒類事業において、全体の販売数量は一部の州で導入された容器デポジット制度等の影響により減少しました。一方で、中長期的な利益回復を目指したブランドポートフォリオ戦略に基づく活動を継続し、成長カテゴリーでのブランド強化を進めた結果、注力する「アイアン・ジャック」、「ファーフィー」等の販売が好調に推移しました。ライオン社飲料事業では、引き続き注力カテゴリーを中心にブランド強化を進めた結果、乳飲料については主力商品「デア」等の販売数量が市場を上回る水準で増加しましたが、果汁飲料等の販売数量が減少し、飲料全体での販売数量は前年を下回りました。なお、一層の収益力向上を目指して、乳飲料販売網の再構築等の構造改革を継続しました。

ミャンマー・ブルワリー社では、変化する競合環境や市場環境に対応するために、ミャンマー市場における高い市場占有率のもと、効果的な市場リサーチ活動で市場やお客様の理解をさらに深めつつ、販売活動を展開しました。主力商品「ミャンマービール」はデザイン缶を投入する等の販売促進活動が奏功し、販売数量が大幅に増加しました。市場のニーズに即した低価格帯商品「アンダマン ゴールド」も、引き続き販売数量を伸ばしました。

これらの結果、オセアニア綜合飲料事業では、為替影響に加え、酒類・飲料事業で販売数量が減少し、売上収益、事業利益は共に減少しました。

海外その他綜合飲料事業では、為替影響があった反面、ミャンマー・ブルワリー社で販売数量が大幅に増加したことに加え、米国の清涼飲料事業の子会社であるCCNNE社※が昨年９月に事業範囲を拡大したため、売上収益は増加しました。事業利益は、CCNNE社において原材料費が高騰した影響等により減少しました。

※ CCNNE社：米国北東部で清涼飲料の製造販売事業を展開する完全子会社である、コカ・コーラ ボトリングカンパニー オブ ノーザン ニューイングランド社の略称です。

オセアニア綜合飲料事業連結売上収益	830億円	（前年同期比	3.6%減）
オセアニア綜合飲料事業連結事業利益	109億円	（前年同期比	4.3%減）
海外その他綜合飲料事業連結売上収益	387億円	（前年同期比	111.8%増）
海外その他綜合飲料事業連結事業利益	30億円	（前年同期比	18.5%減）

＜医薬・バイオケミカル事業＞

協和発酵キリン㈱の医薬事業では、「グローバル・スペシャリティファーマ」への飛躍を目指し、グローバル戦略品の価値最大化を目指すと共に、新製品群を中心とした既存製品の市場浸透や、エリア別の顧客関係力強化、新たな開発パイプラインの充実を進めました。国内では、発熱性好中球減少症発症抑制剤「ジーラスタ」、乾癬治療剤「ルミセフ」等の新製品群の売上は堅調でした。しかしながら、長期収載品が医療費抑制策に伴う後発医薬品の浸透や競合品の影響を受けたことに加え、協和メデックス㈱の連結除外の影響により、国内の売上は減少しました。欧州と米州では、癌疼痛治療剤「Abstral」等の販売が好調でしたが、アストラゼネカ社からの技術収入が減少しました。研究開発では、KHK4563（一般名ベンラリズマブ）について、本剤の権利の導出先であるアストラゼネカ社が、１月に日本及び欧州で気管支喘息を効能・効果とする承認を取得しました。また、グローバル戦略品であるKRN23（一般名ブロスマブ）が、２月に欧州で条件付き販売承認を取得しました。

バイオケミカル事業では、前年の植物生長調整剤事業譲渡の影響もあり、国内売上は前年から減少しました。海外は、一部製品の競争激化によりアジアでの売上が前年から減少したものの、その他の地域では堅調に推移しました。

これらの結果、医薬・バイオケミカル事業では、国内での長期収載品の売上減少や協和メデックス㈱を協和発酵キリン㈱の連結対象から除外した影響、海外での技術収入の減少等が増収要素を上回ったことにより、売上収益が減少しました。また、研究開発費は減少したものの減収の影響が大きく、事業利益も減少しました。

医薬・バイオケミカル事業連結売上収益	831億円（前年同期比	7.5%減）
医薬・バイオケミカル事業連結事業利益	149億円（前年同期比	17.8%減）

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間末の資産は、営業債権及びその他の債権、売却目的で保有する非流動資産の減少等により、前年度末に比べ1,587億円減少して２兆2,404億円となりました。

資本は、利益剰余金の増加、その他の資本の構成要素の減少等により、前年度末に比べ１億円増加して１兆2,293億円となりました。

負債は、社債及び借入金、営業債務及びその他の債務の減少等により、前年度末に比べ1,588億円減少して１兆111億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当年度の業績見通しについては、2018年２月14日発表の業績予想に変更はありません。

２．要約四半期連結財務諸表

（１）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前年度 (2017年12月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2018年３月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	556,223	537,080
のれん	261,900	250,799
無形資産	184,096	181,323
持分法で会計処理されている投資	210,780	229,154
その他の金融資産	208,535	189,037
その他の非流動資産	15,799	15,101
繰延税金資産	96,727	98,512
非流動資産合計	1,534,060	1,501,005
流動資産		
棚卸資産	194,837	200,347
営業債権及びその他の債権	395,263	345,014
その他の金融資産	3,362	5,017
その他の流動資産	34,303	40,511
現金及び現金同等物	160,913	148,520
(小計)	788,678	739,409
売却目的で保有する非流動資産	76,344	—
流動資産合計	865,023	739,409
資産合計	2,399,082	2,240,414

（単位：百万円）

	前年度 (2017年12月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2018年３月31日)
資本		
資本金	102,046	102,046
資本剰余金	2,208	2,230
利益剰余金	811,520	843,918
自己株式	△2,020	△2,029
その他の資本の構成要素	44,141	5,441
親会社の所有者に帰属する持分	957,895	951,606
非支配持分	271,311	277,725
資本合計	1,229,206	1,229,330
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	362,622	356,006
その他の金融負債	88,275	92,756
退職給付に係る負債	66,016	64,579
引当金	7,385	7,371
その他の非流動負債	13,282	11,900
繰延税金負債	18,851	19,115
非流動負債合計	556,432	551,727
流動負債		
社債及び借入金	123,852	49,490
営業債務及びその他の債務	224,887	196,286
その他の金融負債	55,109	48,004
未払法人所得税	9,853	8,783
引当金	1,005	712
その他の流動負債	194,628	156,082
(小計)	609,334	459,357
売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債	4,111	—
流動負債合計	613,445	459,357
負債合計	1,169,877	1,011,084
資本及び負債合計	2,399,082	2,240,414

（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2017年１月１日 至　2017年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2018年１月１日 至　2018年３月31日）
継続事業		
売上収益	414,441	431,201
売上原価	233,137	245,395
売上総利益	181,305	185,806
販売費及び一般管理費	142,993	148,938
事業利益	38,312	36,868
その他の営業収益	4,282	18,182
その他の営業費用	3,186	5,240
営業利益	39,408	49,810
金融収益	974	772
金融費用	1,798	2,922
持分法による投資利益	5,676	6,961
持分法で会計処理されている投資の売却益	—	19,782
税引前四半期利益	44,261	74,403
法人所得税費用	9,895	11,629
継続事業からの四半期利益	34,365	62,774
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益(△は損失)	△5,143	—
四半期利益	29,223	62,774
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	22,386	49,868
非支配持分	6,837	12,906
四半期利益	29,223	62,774
１株当たり四半期利益(円)		
基本的１株当たり四半期利益(△は損失)		
継続事業	30.17	54.64
非継続事業	△5.64	—
基本的１株当たり四半期利益	24.53	54.64
希薄化後１株当たり四半期利益(△は損失)		
継続事業	30.16	54.63
非継続事業	△5.64	—
希薄化後１株当たり四半期利益	24.53	54.63

要約四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2017年１月１日 至　2017年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2018年１月１日 至　2018年３月31日）
四半期利益	29,223	62,774
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	3,369	△3,462
確定給付制度の再測定	―	△563
持分法によるその他の包括利益	504	175
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,832	△37,856
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,041	650
持分法によるその他の包括利益	9,673	5,398
その他の包括利益合計	12,755	△35,659
四半期包括利益	41,978	27,115
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	37,076	16,969
非支配持分	4,902	10,146
四半期包括利益	41,978	27,115

（３）要約四半期連結持分変動計算書

前第１四半期連結累計期間(自　2017年１月１日　至　2017年３月31日)

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2017年１月１日残高	102,046	2	597,638	△2,127	55,432	—
四半期利益	—	—	22,386	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	3,279	504
四半期包括利益	—	—	22,386	—	3,279	504
剰余金の配当	—	—	△18,250	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△9	—	—
自己株式の処分	—	△0	—	0	—	—
連結範囲の変更	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	5	—	—	△0	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	945	—	△441	△504
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	4	△17,305	△9	△442	△504
2017年３月31日残高	102,046	6	602,719	△2,136	58,270	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2017年１月１日残高	△41,736	△5,131	8,565	706,124	253,064	959,188
四半期利益	—	—	—	22,386	6,837	29,223
その他の包括利益	8,864	2,043	14,690	14,690	△1,935	12,755
四半期包括利益	8,864	2,043	14,690	37,076	4,902	41,978
剰余金の配当	—	—	—	△18,250	△3,230	△21,480
自己株式の取得	—	—	—	△9	—	△9
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
連結範囲の変更	—	—	—	—	△3,740	△3,740
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	△59	△59
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	2	—	1	6	144	150
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△945	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	2	2
所有者との取引額合計	2	—	△944	△18,253	△6,882	△25,136
2017年３月31日残高	△32,870	△3,088	22,312	724,947	251,083	976,030

当第１四半期連結累計期間(自　2018年１月１日　至　2018年３月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2018年１月１日残高	102,046	2,208	811,520	△2,020	73,523	—
四半期利益	—	—	49,868	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,409	△121
四半期包括利益	—	—	49,868	—	△3,409	△121
剰余金の配当	—	—	△23,271	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△9	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	22	—	—	△0	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	5,802	—	△5,922	121
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	22	△17,470	△9	△5,923	121
2018年３月31日残高	102,046	2,230	843,918	△2,029	64,192	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2018年１月１日残高	△27,351	△2,031	44,141	957,895	271,311	1,229,206
四半期利益	—	—	—	49,868	12,906	62,774
その他の包括利益	△30,021	652	△32,899	△32,899	△2,760	△35,659
四半期包括利益	△30,021	652	△32,899	16,969	10,146	27,115
剰余金の配当	—	—	—	△23,271	△3,764	△27,035
自己株式の取得	—	—	—	△9	—	△9
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	△87	△87
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	1	—	1	23	119	142
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△5,802	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△1	△1
所有者との取引額合計	1	—	△5,800	△23,258	△3,732	△26,990
2018年３月31日残高	△57,371	△1,379	5,441	951,606	277,725	1,229,330

（４）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

2018年第１四半期決算
補足説明資料

１．連結財政状態計算書サマリー
２．連結損益計算書サマリー・指標等
３．売上収益明細
４．利益増減明細

キリンホールディングス株式会社
2018年５月10日

１．連結財政状態計算書サマリー

（単位：億円）

	2018年 第１四半期末 （実績）	2017年 期末 （実績）	増減額	増減内容
非流動資産	15,010	15,341	△331	
有形固定資産	5,371	5,562	△191	
のれん	2,508	2,619	△111	
無形資産	1,813	1,841	△28	
持分法で会計処理されている投資	2,292	2,108	184	
その他	3,027	3,211	△184	
流動資産	7,394	8,650	△1,256	
棚卸資産	2,003	1,948	55	
営業債権及びその他の債権	3,450	3,953	△502	
現金及び現金同等物	1,485	1,609	△124	
その他	455	1,140	△685	・売却目的で保有する非流動資産の減少　他
資産合計	22,404	23,991	△1,587	
資本	12,293	12,292	1	
親会社所有者帰属持分	9,516	9,579	△63	
非支配持分	2,777	2,713	64	
非流動負債	5,517	5,564	△47	
社債及び借入金	3,560	3,626	△66	
その他	1,957	1,938	19	
流動負債	4,594	6,134	△1,541	
社債及び借入金	495	1,239	△744	・返済・償還による減少　他
営業債務及びその他の債務	1,963	2,249	△286	
その他	2,136	2,647	△511	
負債合計	10,111	11,699	△1,588	
資本負債合計	22,404	23,991	△1,587	

２．連結損益計算書サマリー・指標等

（１）損益計算書サマリー・指標等

（単位：億円）

	2018年 第１四半期 （実績）	2017年 第１四半期 （実績）	対前年増減	
売上収益	4,312	4,144	168	4.0%
売上総利益	1,858	1,813	45	2.5%
販売費及び一般管理費	1,489	1,430	59	4.2%
事業利益	369	383	△14	△3.8%
その他の営業収益	182	43	139	324.6%
その他の営業費用	52	32	21	64.5%
営業利益	498	394	104	26.4%
金融収益	8	10	△2	△20.7%
金融費用	29	18	11	62.5%
持分法による投資利益	70	57	13	22.6%
持分法で会計処理されている投資の売却益	198	—	198	—
税引前四半期利益	744	443	301	68.1%
法人所得税費用	116	99	17	17.5%
継続事業からの四半期利益	628	344	284	82.7%
非継続事業からの四半期利益（△は損失）	—	△51	51	—
四半期利益	628	292	336	114.8%
親会社の所有者	499	224	275	122.8%
非支配持分	129	68	61	88.8%
平準化ＥＰＳ	29円	29円	—	—
売上収益（酒税抜き）	3,709	3,566	143	4.0%
事業利益率（対酒税抜き）	9.9%	10.7%		
平準化ＥＢＩＴＤＡ	531	542	△11	△2.0%

平準化ＥＰＳ＝平準化四半期利益／期中平均株式数
平準化四半期利益＝親会社の所有者に帰属する四半期利益±税金等調整後その他の営業収益・費用等
平準化ＥＢＩＴＤＡ＝事業利益＋減価償却費及び償却費＋持分法適用会社からの受取配当金

（２）主要在外会社損益の為替換算レート

（単位：円）

	2018年 第１四半期 （実績）	2017年 第１四半期 （実績）
ライオン(豪ドル)	84.37	86.10
ミャンマー・ブルワリー (ミャンマーチャット('000))	80.58	83.15

（３）主要在外会社損益の取込期間

	2018年第１四半期 （実績）	2017年第１四半期 （実績）
サンミゲルビール	2017年10月～2017年12月	2016年10月～2016年12月

３．売上収益明細

（１）売上収益明細

（単位：億円）

	2018年 第１四半期 （実績）	2017年 第１四半期 （実績）	対前年増減	
売上収益	4,312	4,144	168	4.0%
日本綜合飲料	2,227	2,156	71	3.3%
キリンビール	1,354	1,292	62	4.8%
キリンビバレッジ	595	608	△14	△2.2%
メルシャン	139	145	△6	△3.8%
その他・内部取引消去	139	112	27	24.5%
海外綜合飲料	1,217	1,044	173	16.6%
ライオン	830	861	△31	△3.6%
酒類	463	473	△10	△2.2%
飲料	367	388	△21	△5.4%
ミャンマー・ブルワリー	77	71	6	8.5%
その他・内部取引消去	310	112	198	177.2%
医薬・バイオケミカル	831	899	△68	△7.5%
協和発酵キリン	849	915	△66	△7.2%
医薬	662	721	△59	△8.2%
バイオケミカル	187	194	△7	△3.8%
その他・内部取引消去	△17	△16	△1	—
その他	37	46	△8	△18.5%

＜参考＞酒税抜売上収益

（単位：億円）

	2018年 第１四半期 （実績）	2017年 第１四半期 （実績）
キリンビール	783	742

（２）主要事業会社　販売数量明細

①　キリンビバレッジグループ

	2018年 第１四半期		2017年 第１四半期	
	実績	対前年増減	実績	対前年増減
カテゴリー別	万ケース	%	万ケース	%
紅茶	1,247	△2.7	1,283	7.0
日本茶	654	7.5	609	39.1
コーヒー飲料	665	△9.2	732	1.0
果実・野菜飲料	541	6.0	510	△7.3
炭酸飲料	344	△11.2	388	△12.2
健康・スポーツ飲料	202	28.4	157	31.9
水	852	5.2	810	△6.4
その他	298	2.8	290	△2.0
計	4,804	0.5	4,779	3.1
容器別				
缶	827	△9.4	912	△0.5
大型PET(2L,1.5L等)	1,551	4.2	1,489	0.3
小型PET(500ml,280ml等)	1,964	0.6	1,953	8.5
その他	462	8.8	424	△1.6
計	4,804	0.5	4,779	3.1

４．利益増減明細

（１）事業利益明細

（単位：億円）

	2018年 第１四半期 （実績）	2017年 第１四半期 （実績）	対前年増減
事業利益	369	383	△14
日本綜合飲料	93	59	34
キリンビール	109	64	45
キリンビバレッジ	39	47	△7
メルシャン	0	7	△7
その他　※	△56	△59	3
海外綜合飲料	138	150	△12
ライオン	109	113	△5
酒類	120	114	6
飲料	9	16	△7
本社	△20	△16	△4
ミャンマー・ブルワリー	35	32	3
その他	△5	5	△10
医薬・バイオケミカル	149	181	△32
協和発酵キリン	149	181	△32
医薬	130	164	△34
バイオケミカル	12	15	△3
その他	7	2	5
その他	0	3	△3
全社費用・セグメント間取引消去	△12	△10	△2

※　持株会社の費用及びその他構成会社の損益を含んでおります。

（２）主要事業会社　事業利益増減内容

（単位：億円）

会社名	要因	対前年増減	内容
キリンビール	酒類限界利益増	24	ビール類計　21億
			ビール販売数量増　8千kl
			発泡酒販売数量減　△6千kl
			新ジャンル販売数量増　14千kl
			ビール類以外計　7億
			ＲＴＤ販売数量増　3千kl
			ノンアル販売数量増　3千kl
			品種構成差異等　△4億
	原材料費減	1	
	販売費減	21	販売促進費減 29億、広告費増 △8億(計 162億→141億)
	その他費用増	△1	
計		45	
キリンビバレッジ	清涼飲料限界利益減	△15	販売数量増　25万ケース　1億
			商品・容器構成差異等　△16億
	原材料費等減	2	加工費減 2億
	販売費減	5	販売促進費減 1億、広告費減 4億(計 67億→62億)
	その他費用減	1	
計		△7	

（３）その他の営業収益・その他の営業費用

（単位：億円）

	2018年 第１四半期 （実績）	2017年 第１四半期 （実績）	対前年増減
その他の営業収益	182	43	139
子会社株式売却益	121	24	97
有形固定資産及び無形資産売却益	21	9	12
減損損失戻入益	34	—	34
その他	6	10	△4
その他の営業費用	52	32	21
ソフトウェア開発費	20	13	7
事業構造改善費用	5	6	△1
有形固定資産及び無形資産除売却損	4	2	2
その他	23	11	12

（４）金融収益・金融費用・持分法による投資利益　等

（単位：億円）

	2018年 第１四半期 （実績）	2017年 第１四半期 （実績）	対前年増減
金融収益	8	10	△2
受取利息	5	3	2
受取配当金	3	4	△2
為替差益(純額)	—	2	△2
その他	1	1	0
金融費用	29	18	11
支払利息	15	17	△2
為替差損(純額)	13	—	13
その他	2	1	1
持分法による投資利益	70	57	13
サンミゲルビール	67	58	9
その他	3	△1	4
持分法で会計処理されている投資の売却益	198	—	198